

利益配分に関する基本方針に基づく 財務マネジメントの強化により 中長期的な企業価値向上を実現

2022年6月期は変化に対応した営業力強化で 増収増益、成長投資も着実に実施

2022年6月期については、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出などが当社グループのビジネスに影響を及ぼしましたが、コロナ禍においてもさまざまな取組みによる安定的な事業体制をもとに、変化するお客様のニーズを捉えた営業力の強化が奏功し、増収増益を達成することができました。

また、第13次中期経営計画における基本方針「ビジネスのデザインを変えよう!!—お客様と生活者の「変わる」とともに—」のもと、成長のための投資にも注力しております。2022年6月期においては、株式会社インテージと2021年5月にグループ入りした株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの協働により、基幹商品の一つであるパネル調査「SCI®」のリニューアルの実施を進め、あわせて次世代リサーチの充実と拡販の新たな取り組みとして2024年度以降に第一弾リリースを予定するCXマーケティングプラットフォームの開発に対しての投資を行ったほか、新たなサービスや商品の開発ならびにヘルスケア領域での人材に対する成長投資などを実施し、年間を通じほぼ予定通りの取組みとなりました。

利益配分に関する基本方針に基づき、 増配および自社株買いを実施

株主の皆様に対する利益還元は、経営上の最重要課題の一つとして位置づけており、昨年は近年の連結業績の推移や財務体質の改善を勘案し、株主の皆様への利益還元を一段と強化すべく利益配分に関する基本方針を一部変更いたしました。この変更によりKPIは、配当性向目標40%、連結純資産に対する配当の比率を示すDOE（自己資本配当率）目標4.5%以上としております。

2022年6月期の配当については、増収増益を受けて昨年の35円から38円への増配（配当性向44.0%、DOE5.0%）を実施いたしました。

また、基本方針において、自己株式の取得についても機動的に対応し資本効率の向上を図ることとしており、2022年6月期においては2021年8月から2022年5月にかけて、

取締役
CFO 内部統制担当
竹内 透



最終結果72.3万株・約12億円の自社株買いを実施いたしました。加えて、2022年8月の決算発表と同時に、2022年8月から160万株・約20億（いずれも上限値）の実施について発表いたしました。

投資家とのエンゲージメントを重視し、経営と財務の戦略理解を促す

当社は2017年に格付投資情報センター（R&I）の格付を取得以来、BBB+を維持しております。この健全な財務基盤の下、「中長期的」な企業価値創造に向けた事業拡大のため、2022年6月期は積極的な成長投資を実行しており、今後も継続する予定です。

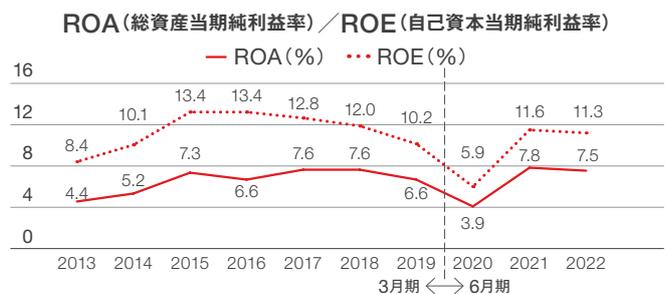
現状の資本政策としては、健全な財務基盤をベースに資本効率を重視し、最終利益を投資と株主還元へ振り向けていく考えです。今後、中長期的な成長という視点を重視していくにあたり、成長戦略に基づく投資活動を「基盤投資」と「戦略投資」に再定義することといたしました。「基盤投資」は現在

の中期経営計画で注力している既存事業のリニューアル実施やデータ活用による新サービスやソリューションの構築への投資にあたります。一方「戦略投資」は、さらなる成長に向けたM&Aやアライアンスなど共創による価値増大を予定しており、次の第14次中期経営計画以降の注力を想定しております。こうしたキャピタル・アロケーションに基づく財務マネジメントを更に強化してまいります。

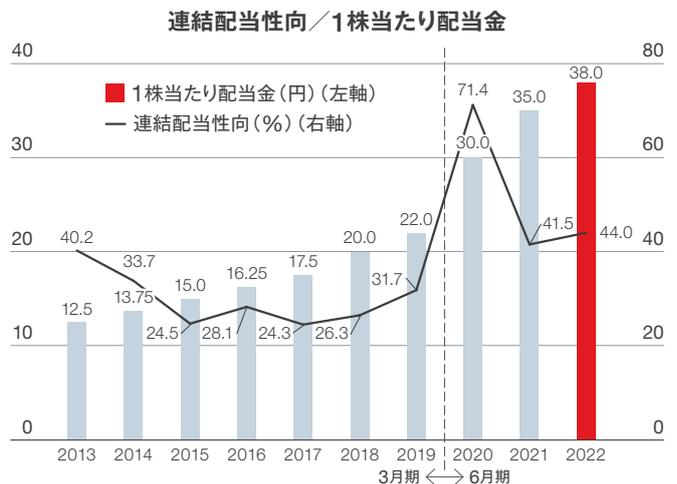
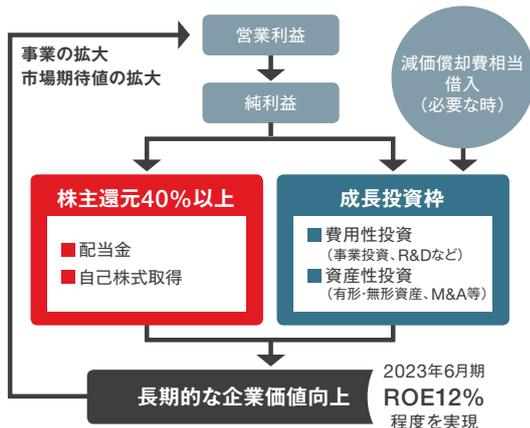
また、これらの当社の中長期的な成長戦略については、投資家との対話の中でしっかりと訴求していきたいと考えています。投資家とのエンゲージメントは、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会や機関投資家へのIRミーティングを中心に積極的かつ継続的に実施してきております。対話を通じて出てくる当社の成長戦略・事業戦略・ESG等に対する質疑や意見表明は、当社の経営方針を検討していく中でヒントとなる場合もあり、建設的かつ重要な機会と位置づけております。

引き続き、株主・投資家におかれましては、重要なステークホルダーとして、経営環境の変化に立ち向かう当社をご支援いただきたいと思います。

■ キャピタル・アロケーションと成長投資の加速



■ 資本政策について 前提条件 健全なBS



(注) 2020年6月期は3月末から6月末に決算期変更を行ったことから、2019年4月1日から2020年6月30日の15カ月間となっております。そのため、表中は当該影響を加味した数値を記載しております。